

いしかわ自治体問題研究所第4回総会活動報告と計画

1 地方自治、 住民のくらしをめぐる情勢

アメリカのサブプライムローンの破綻に端を発する、世界的な経済危機の広がりが、わが国においても、国民のくらしの根底をおびやかしている。

この危機打開のために政府の打ち出す方向が、雇用、社会保障、地域経済の再生をめざす国民要求に応えることができず、いっそう矛盾を深めている。

政府は、この困難を打開する責任を「地方分権」の名の下に、地方自治体に丸投げするとともに、起死回生策としての道州制導入と「地方分権改革」をすすめるようとしている。

今年は、破綻が明らかになった構造改革からの転換を現実のものとするべき重要な年である。その第一歩は、暮らしや地域を基本に経済のあり方を考える大原則に立ち戻り、暮らしや地域を元気にするための政策や実践の方向を明らかにし、確実にそれを実施していくことである。そのための国民的な議論と国民的な運動が求められている。

地方自治体においても、このように国民生活が危機に立っているとき、本来の地方自治体の役割と、地域住民による地域再生への取り組みのあり方が問われている。

それだけに、いしかわ自治体問題研究所も、住民の立場にたってリアルな実態を明らかにし、政策課題と自治体・住民の役割を説得力あるかたちでどこまで提示することができるか、現実の困難が深刻なだけに、その真価が問われる年になる。

2 この1年間の いしかわ自治研の活動

いしかわ自治体問題研究所の活動方向は、「石川県内の自治体の活動や地域住民の暮らしに関する事柄を、独自にまたは共同で調査・研究し、その成果を広く普及する活動を」すすめることを基本としている。

(1) 会員参加型の 研究所活動の推進

研究所は、「なにより会員によってつくられ、会員自身の活動によって豊かにされ、その成果は、先ず会員に返されるもの」とした組織に成長することをめざし、一人でも多くの会員が活動に参加できるよう、活動の改善をはかってきた。

例会は、会員に保障された学習と研究の場であり、研究所として、この活動を前進させるため会員アンケートを行い、要望の強かった「まちづくり」について、この間3回にわ

たってテーマとして取り上げるなどの工夫を行なった。また、現場を見る企画や休日開催など、運営方法に工夫を凝らした。

「地方財政」、「地域経済」の自主研究会を継続して持つとともに、会報への会員の寄稿を呼びかけ、一定の前進をした。

(2) 『調査・分析、政策提案』活動の推進

昨年は、能登地域における調査活動の成果を「地域再生をめざして—能登に生きる人びと」にまとめ、出版した。

当研究所として初めての事業であったが、能登地域の皆さんを始め、多くの人の協力で採算ベースを超えることができた。

5月には、出版記念のシンポジウムを、「金蔵学校」、「能登ネットワーク」の後援を得て行い、珠洲市長を始め、多くの能登のキーパーソンの参加で成功させた。

県政の課題として、辰巳ダム問題にも取り組んだ。この問題は、国が行なった事業認定の取り消しを求める訴訟として、また、県収用委員会の席上で、住民運動と県、国が鋭く対決して現在に至っている。いしかわ自治研は、問題の本質を明らかにするため、国土研究会の上野鉄男副理事長を招いてのシンポジウム開催を共同で進めるなど、住民運動を結びつつ活動をすすめた。

このほか、金沢大学過疎地域再生論研究会との共同での「能登調査」、社会保障推進協議会などとの共同での「第3回社会保障学校」などに取り組んだ。

また、金沢で行なわれた、「地方税全国研究交流集会」の成功にも協力した。

(3) 研究所としての機能と力を強める

『会員参加』を土台とした研究体制の強化

『会員参加型の研究所活動の推進』のため、活動上の工夫を行なったが、例会などの参加は広がらなかった。しかし、辰巳ダム問題や能登地域のシンポジウム、財政研究会などは、参加者が広がっている。このことは、その時々地域の情勢や、住民の関心に機敏に応えることができれば、参加が広がることを教えている。

会員参加が進むことが、研究所としての組織強化の土台であることを踏まえ、いっそう地域の研究、住民要求にかかわる研究活動への参加を拡大するためのとりくみをつよめることが重要となっている。

「3年で会員倍増運動」の推進

この間、会員を増やすこととあわせ、『自治研サポーター』会員づくりをすすめ、地域の有力な活動家やいしかわ自治研への協力をしていただいた方々の入会が相次いでいる。

この間、会報「いしかわ住民と自治」を12回発行した。多面的な活動を反映したこの会報は、しかわ自治研活動を支える柱となっている。また、財政活動でも前進をした。

3、2009年度の活動計画

「石川県内の自治体の活動や地域住民の暮らしに関する事柄を、独自にまたは共同で調査・研究し、その成果を広く普及する活動をすすめる。」という自治研の役割を改めて明確にして活動する。

(1) 会員主役の多面的な例会、研究会の開催

地域や要求を踏まえ、多くの会員が参加できる、学習、研究の場をつくる。

このため、能登地域、加賀地域など、地域のテーマによる地域での例会や、特定の地域や要求を持った住民に呼びかけての、「まちづくり」や「自治体財政」「地域経済」などをテーマにした学習の場を持つことを検討する。

また、県民対象の講座、議員対象のセミナーなどの開催も検討する。

(2) 「調査、分析、政策提案活動」の推進

能登、加賀の地域調査をはじめ、調査、分析の活動を重視する。とくに、県・自治体の行政、財政、施策や地域経済の調査、分析を深め、県民にその実態を示す活動に取り組む。また、全国的な自治体をめぐる政策が、石川県下でどのように現れているかの調査、研究もおこなう。

その一環として、各首長とのヒアリングを実施する。

(3) 住民団体や研究組織との連携

住民団体や研究組織などとの共同の調査・研究活動も引き続き重視して進める。

社会保障学校など、これまでかかわってきた諸団体との連携をいっそう強めつつ、新たに、地域おこし、エコ活動、地域コミュニティの活動など、住民の諸活動とのかかわりを積極的に持つ。

(4) 研究所としての機能と力を強める

「3年で会員倍増運動」を推進

当面、二〇一〇年末までに、会員、サポーター会員合わせて二〇〇人をめざす。

将来的には、すべての自治体で独自に行政研究ができるような、開かれた、大きい組織を作ることが目標だが、そのためにも、いしかわ自治研会員をいまから増やし、多面的で、豊かな活動ができるよう、努力することが求められている。これとあわせ、『自治研サポー

ター』会員づくりをすすめ、調査・研究活動を多くの人に支えられて発展させるための取り組みを強める。

会報を活動の柱に

「会報」を組織づくりの柱として位置づけ、この面でも会員参加をすすめるため、多くの会員に「通信員」に登録してもらい、投稿してもらえるようにする。

財政活動を重視して強めるとともに、出版会計を独立させ、今後の出版に備える。